

# 京都帝国大学卒業生の進路

—東京帝国大学との比較を中心に—

保田 その†

## 1. 問題設定

本稿は、京都帝国大学卒業生の進路動向の推移を学部別に分析し、東京帝国大学のそれと比較することによって、いわゆる京都大学の「学風」と呼ばれるものが、進路動向においてはどの程度現われているのかを示すことを目的としている。

これまで、東京帝国大学の卒業生の進路のうち、大学全体の卒業生に関しては、『東京大学百年史』<sup>(1)</sup>において時期別の動向を扱っている。このほか、法学部に関しては、三谷 (1978)<sup>(2)</sup> が出自を含めた移動形態全般に関して、また北垣 (2004)<sup>(3)</sup> が3時点での比較を通して詳細な分析を行っている。これらの研究に共通する問題関心は、エリートの職業選択という点にある。三谷は「近代日本のエリートの中核的部分」<sup>(4)</sup> の進路選択を研究する意義を強調しており、北垣もまた、「明治末年から昭和初年、東京帝国大学法科大学の卒業生は官界においても実業界においても「エリート」としてそのリーダーシップをとっていた存在であろう。」との冒頭文で稿を進めている。

このように、東京帝国大学卒業生の進路が、研究対象となっている背景の一つとしては、東京大学がエリート養成の機関であるというイメージを付与されていることによるところが大きいと考えられる。前身校である司法省法学校などの各省学

校が、当初、官僚の養成を目的として設立され、その後、東京帝国大学—東京大学が現在に至るまで多くの国家公務員を輩出し続けていること、さらに、そのことが「エリート官僚養成大学」というイメージをいまなお東京大学に対して与え続けていることは、その卒業生の進路に対する問題関心を強めることにつながっている。

現在においても、国家公務員Ⅰ種の合格者のうち、東京大学出身者の比率が上がったか下がったかといったことは、毎年のようにマスコミで報道される。日本の行政機関においてこの大学の卒業生がどの程度を占めているのか、ということに対しては非常に強い関心が向けられ続けてきたのである。

他方、京都帝国大学—京都大学に関しては、東京に比べると、このような関心を向けられることが少ない。「エリートの輩出」や「官僚養成」ではなく「自由の学風」を枕詞として語られ、その分、卒業生の進路への関心はより緩やかで抽象的なものとなる。数名のノーベル賞受賞者や「京都学派」として知られる研究者を挙げることに以上「自由の学風」を測る手段は見当たらないのである。

このような背景と関係があるのかどうかは不明であるが、京都帝国大学—京都大学の卒業生の進

† 京都大学大学文書館助手

路が研究対象として扱われることは稀であり、特定の分野、学部における人材の輩出状況に関する研究の中で、東京帝国大学やその他の教育機関と併せて研究対象となる程度である<sup>(5)</sup>。

そのなかで、京都大学の「学風」を卒業生の進路との関連で扱ったものとしては、潮木（1997）<sup>(6)</sup>がある。ここでは、京都帝大の法科大学における独自の教育方針が、卒業生の進路に関する現実、つまり高等文官試験合格者（行政官吏となる者）が東京帝国大学のそれに比して非常に少ないという事態を受けて、修正を余儀なくされる過程が描かれている。しかし、ここで扱われているのは、創立後数年間の法科大学卒業生の進路動向のみであり、その後の法学部、および他の学部に関しては、扱われていない。

とはいえ、京都大学の「学風」を東京大学と対比させて扱うのであれば、卒業生の進路という同じものさしで両者を比較し、しばしば無批判に用いられる「学風」がどの程度、統計的な数値によっても実証されるものであるのかを明らかにする必要があるのではないだろうか。

以下では、東京、京都両帝国大学の卒業生の進路を、主に『文部省年報』に基づいて分析し、同じ学部<sup>(7)</sup>では卒業生の進路にどのような違いがあったのか、果たしてその違いは、「学風」の違いと言えるものであるのかといったことを中心とした考察を行う。初期の卒業生については、『以文会誌』『学友会誌』<sup>(8)</sup>に掲載されている卒業生の動向に関する報告なども参考にする。

なおこのうち『文部省年報』においては、合計（累計）の卒業生と前年度卒業生の進路別の人数が示されているのであるが、項目の立て方については、東京帝大と京都帝大で若干の違いがあり、さらに、時期によっても違いがある。また学部によっては非常に人数の少なくなる項目もあるため、各学部ごとにそれぞれに最も適した形で項目を再編して《学校職員》のような形で記し、その

学部の分析に用いる。原則としては、前年度卒業生の進路を中心に用い、合計（累計）は参考程度に用いることとする。合計（累計）の卒業生の進路に関する統計は、卒業生のその後の動向に関する情報を得て作成されていると考えられるが、年によって算出の仕方が変化したり、累計の死亡者数が途中で減少するなど不自然な数値が混入したりすることが時折見られること、また東京帝大と京都帝大では創立時期が異なるため、合計（累計）卒業生の年齢構成が異なるため、進路分布を厳密に比較できないことがその理由である。とはいえ、大まかな傾向を知るためには有用なデータであるので、本文中で合計（累計）卒業生のデータを示すグラフを用いるときには、数値の不自然な点もそのまま提示し、文中に説明を加えることとする。

分析の順序としては、最初に潮木が扱った法学部を扱い、次いで法学部から独立した経済学部、文科系のなかでも法、経とは学生の志向や進路動向が異なっていたことで知られる文学部の順に取り上げる。その後、理工系の学部については、理工科大学、理学部、工学部をまとめて扱い、続いて医学部、農学部の順に取り上げることとする。

## 2. 法学部

1899（明治32）年に設置された京都帝大の法科大学については、当初からその教授陣などに関して新聞に連載が行われる<sup>(9)</sup>など世間の関心、評価が非常に高く、しかも東京帝大の競争相手としての側面についても期待されていた。しかし法科大学卒業生の伝統的な進路である行政官吏としての就職に関しては、後発であるということ、また政治の中心である東京から離れていることによる不利は大きかったようである。

その中で、創設期の教授陣の一人であった高根義人らは、高等文官試験の合格者を競うことなく、東京帝大とは異なる方向での競争を選んだ。規程を改正して、1900（明治33）年には学生に

演習科への参加と論文の執筆を義務付け、1903 (明治36)年には最短在学年数を4年から3年とし、さらに法律学科、政治学科の区別を廃止した<sup>(10)</sup>。

この最中の1903年に第一期生が卒業したが、その中には、後に京都帝大法学部の教授となった佐々木惣一や東北帝大の創立時の教授となった佐藤丑次郎らが含まれる。なお1922年時点の第一期の卒業生の進路は法律学科では検事、判事となっている者が大部分であり、政治学科では民間企業(生命保険、銀行など)への就職者が目立つが、全体としては、この年の42名の卒業者のうち19名が司法官吏となっている<sup>(11)</sup>。だが、この当時は、帝国大学の卒業者が無試験で司法官吏になれるという特権があったから、卒業生に司法官吏が多いことは、それほど自慢できることではなかった。

他方、高等文官試験に合格して行政官吏となった者は非常に少ない。潮木(1997)<sup>(12)</sup>によると、一期生においては、1902(明治35)年に在学中の1名が、1903(明治36)年にはその年に卒業した1名が合格したのに留まっており、その後も翌1904(明治37)年には合格者がおらず、1905(明治38)年に前年(明治37年)の卒業者が2名合格といった具合であり、1903(明治36)年から1906(明治39)年までの卒業生計299名のうちこの年までの合格者は9名で卒業生総数に対する比率は3%に過ぎず、東京帝大の場合にはこの値が702名中163名で23%となるのに比べてあまりにも低い状況であったとされる<sup>(13)</sup>。

このように高等文官試験への合格者が非常に少なく、しかもそのことが、司法官吏試験における帝大卒業生への無試験特権を脅かすに至るなかで、京都帝大法科の方針に対する批判が内外で高まった<sup>(14)</sup>。志願者、入学者はその後減少を続け、1907(明治40)年にはついに志願者、入学者ともに設置時よりも少ない34名となる。この年遂に法科大学は再び規程を改正して修業年限を4年とし、法律学科と政治学科の二学科制を復活させ

た。さらに学年ごとに科目試験が行われる学年制が採用されて、論文試験は廃止された。

その後入学志願者、入学者の数は徐々に回復し、1910(明治43)年には、1905(明治38)年以来再び100名を超える。とはいえ、制度が変更したのちにも、入学する学生たちの間には、京都帝大独自の学風、つまり高文試験のための詰め込み型学習ではなく、内外の書物を参照しながら論文を執筆する、という学風への期待があったようである。例えば、1915(大正3年)刊行の『以文会誌』第8号に「何故京都帝大を選びし乎」と題された法科大学学生(入学後2ヶ月とある)の随筆が掲載されているが、ここでは、先輩や友人から東大の法科を勧められたにもかかわらず京大を選んだ理由として、「法科大学の諸先生が高持せらるる峻烈にして侵すべからざる学風」「京大学生諸君の学問生活」「沢柳総長閣下の京大を率いらると云ふ一事」の3点を挙げている。このうちの前二者に関しては「殊に東都における幾多の御用学者と呼ばるる人々がともすれば学問を処世迎合の具に用いて其神聖を汚し、妄に世人の嘲笑を蒙るをの時に当たって、我京都の学会より学問の独立自由が主張せられ、学問の純潔神聖が叫ばれることは痛快の極み」「又更に進んでは西欧諸大家の書物を参照するもよろしく、此等学理研究の為には生命を賭すことあるも、そは、寧ろ学徒の光栄とすべき処である。…然し若し学生にして単に卒業成績のためにノートを誦んじ社会的地位や職業を獲ん為めに腐心して、一分一点の成績を争ひ、其成績の得点を看板として自己を売らんとするに至っては、婦人が粉飾して男子の愛を得んとするのと同じであって…」<sup>(15)</sup>「世間は単に文官試験の合格統計によって京大法科学生の勉怠を判じ兎角悪声を放つのが常である…」などと論じられている。

これらは、1903(明治36)年に読売新聞に連載され、その後刊行された『東西両京の大学』に

において、「(東京大学の)普通試験及第の目的をもってなす所の講義筆記の暗誦は、全く一時的のものにして、決して真正の学力を養成する所以にあらず。」<sup>(15)</sup>などと紹介されたのと共通の観点によるものである。

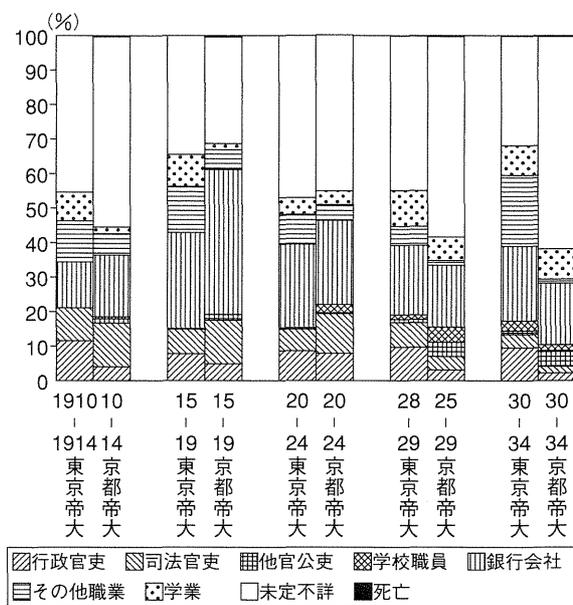
先述した通り、この文章を書いた学生が入学した1913(大正2)年には、京都帝大の法科大学の教育制度はすでに東京帝大のそれと似通ったものとなっていたのであるが、この文章のうちには、先に紹介した『東西両京の大学』などに影響を受けたと思われる「東大=官吏養成機関、筆記学問、京大=自由の学風」という観念が強く反映されており、このような観念が帝国大学学生や進学を控えた旧制高校生たちの間にも広く普及していたことが窺われる。

とはいえ、京都帝大の法科大学やその学生たちが、行政官吏への道に対する関心を失っていたわけでは決してない。高文試験の試験委員は、東京帝大の教授陣からは10名以上、京都帝大からは多くても3名という状況であったが、この不均衡を是正するための陳情も行われていたことが知られている<sup>(16)</sup>。また1915年発行の『学友会誌』には「就職行」と題された「一法学士」の随筆<sup>(17)</sup>が掲載されているが、これは、官吏を目指す学生が、指導教官に就職の相談をし「君の希望の官庁なれば局長は〇〇教授と御親しい間柄なれば、此方に御願をして遣ると云われ」たが、高文試験の成績が悪かったため、最終的には別の省に「雇い」という形で入る、という経緯を記したうえで、就職においては、日ごろから指導教官と緊密な関係を保つことが重要であると説いたものである。

では、その後の京都帝大法学部卒業生の進路動向は、東京帝大と比べてどのようなものとなっていたのであろうか。ここでは1910年から1934年の卒業生の進路の推移を5つの卒年コーホート<sup>(18)</sup>に区分して図1に示し、東京帝大と比較した。なお、東京帝大に関しては、1925年から1927年に

かけて信頼できるデータがない<sup>(19)</sup>ため、1925年から1929年のコーホートに関しては、東京帝大のみ1928年と1929年の値のみを用いている。

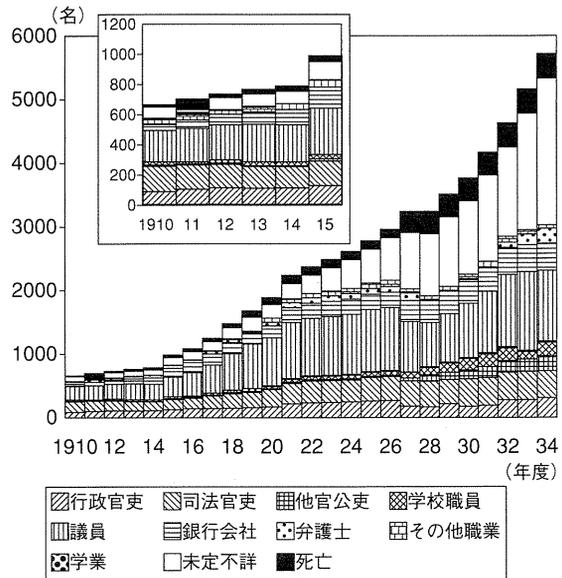
グラフ中の項目名と『文部省年報』の項目名との対応関係は、《行政官吏》、《司法官吏》は元の項目名をそのまま用い、《他官公吏》に「宮内官吏」と「公吏」を含んだ。ただし、東京帝大の統計には「公吏」の項目がなく、おそらくは「その他」に含まれていると考えられる。《学校職員》には「学校職員」と「学校職員並びに官庁及び病院医員」<sup>(20)</sup>が、《銀行会社》には「銀行及び会社員」「新聞雑誌記者」が、《その他の職業》には「開業医」「外国の政府又は会社の招聘に応じたる者」「官庁及び病院医員」「弁護士」「計理士」「その他の業務者」が含まれる。《学業》は「大学院進学者」「他学部進学者」「他分科大学進学者」「外国渡航者」「外国留学者」である。



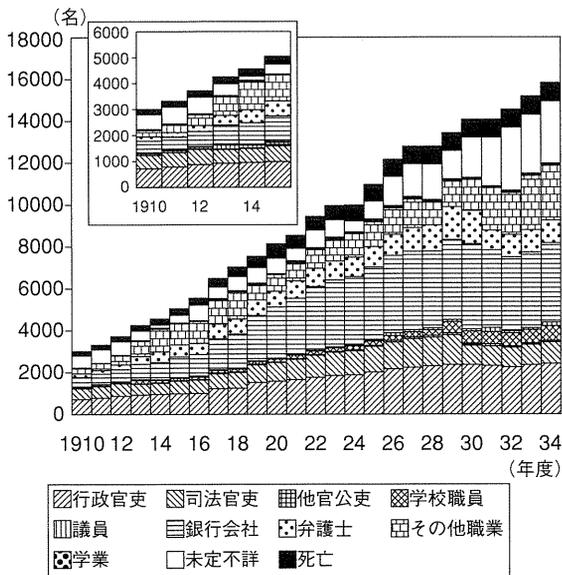
【図1】法学部前年度卒業生(東京帝大、京都帝大)の進路

どの卒年コーホートにおいても、《行政官吏》の比率が東京帝大の方で高いという傾向が見られる。なおこのグラフは前年度の卒業生の進路であるため、卒業の翌年までに高文試験に合格して官吏となった者の数しか示されておらず、卒業後2

年目、3年目に合格した者は含まれていないため、東京帝大でも《行政官吏》の比率は1割程度となる。京都帝大では《行政官吏》の比率が時期によって異なり、1920 - 24年卒のコーホートでは東京帝大とほとんど変わらない一方で、それ以外のコーホートでは3%前後という年が多い。とはいえ1903(明治36)年から1906(明治39)年の卒業生に見られたような桁違いの差ではない。他方《司法官吏》の比率は1924年までのコーホートでは京都帝大のほうが高くなっており、《銀行会社》と《未定不詳》については多くのコーホートにおいて京都帝大の方で高いが、一貫性のある傾向は、《行政官吏》の比率が大きく異なるということのみである。



[図3] 法学部累計卒業生(京都帝大)の進路



[図2] 法学部累計卒業生(東京帝大)の進路

次に、累計の卒業生についての進路の分布を東京帝大は図2、京都帝大は図3に示した。なおここでは、先の前年度卒業者の分布よりも項目を増やしたグラフを示す。新卒者では《その他官公吏》に含めた「宮内官吏」、「帝国議会議員」、および《その他》に含めた「弁護士」を独立の項目としている。

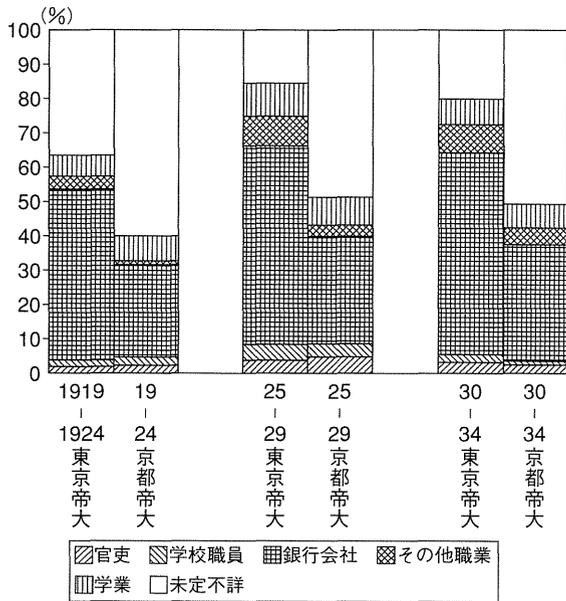
累計卒業生の進路状況に関しても、東京、京都で《行政官吏》の比率に大きな違いがあることが分かる。1934年時点において、東京帝大の累計卒業生数は15810名で、京都帝大の5698名の2.8倍であったが、この時点の行政官吏の人数は東京帝大法学部が2414名、京都帝大法学部が308名で前者が後者の7.8倍、また帝国議会議員の人数は東京帝大法学部が176名で京都帝大法学部が20名で同じく8.8倍となっている。逆に京都帝大の方で比率が高くなっているのは、《弁護士》と《学業》である。このように、教育制度が東京帝大とほぼ同じものになった後にも、法学部出身者の進路動向に関しては、東京帝国大学との間にかなり顕著な違いがあったことがわかる。

### 3. 経済学部

次に経済学部について見ることにしよう。

経済学部が法学部から独立したのは、東京帝国大学、京都帝国大学ともに1919(大正8)年である。京都帝国大学では、法学部の8講座が移され、学生も法学部から転学部して1919年9月には416名となっている。よって経済学部の最初の卒

業生は、両帝大とも1919年度からであり、唯一、東京と京都がほぼ同時にスタートをきった学部である。図4に、両帝大の前年度卒業生の進路を示した。



【図4】 経済学部前年度卒業生 (東京帝大、京都帝大) の進路

グラフ上の項目と『文部省年報』の項目との対応関係は次の通りである。《官吏》には「宮内官吏」「行政官吏」「司法官吏」「帝国議会議員」を、《学校職員》には「学校職員」「学校職員並官庁及び病院医員」を、《銀行会社》には「銀行及会社員」「新聞雑誌記者」「会社等技術員」「外国の政府又は会社の招聘に応じたる者」を、《その他職業》には「その他の業務者」「計理士」「公吏」「弁護士」「陸海軍主計」「陸軍幹部候補生及び兵役」「兵役」を、また《学業》には「外国渡航者」「外国留学生」「他学部学生」「分科大学学生」「大学院学生」を含んでいる。

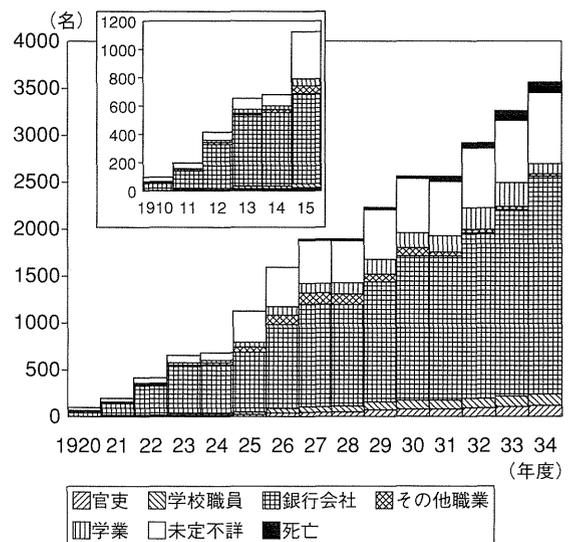
この両帝大ともに《銀行会社》の比率の高さが特徴であるが、その比率には東京、京都でかなりの違いがあり、東京帝大の場合は、前年度卒業生のうち60%程度の進路が《銀行会社》となるのに対し、京都帝大の場合その比率は30%程度である。《学校職員》、《官吏》、《学業》といった他

の進路に関しては、東京と京都で比率の差はほとんどなく、《未定不詳》の比率が、京都帝大において非常に高くなっている。

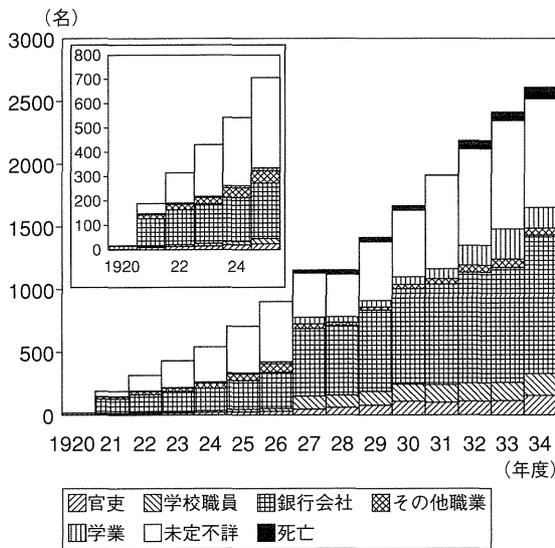
とはいえ、これほど大勢が《未定不詳》となっているのはかなり不自然であるので、卒業生の進路の捕捉が京都帝大の経済学部において十分に行われていなかったという可能性も考えられる。

また、図5、図6において累計卒業生数で進路分布を比較すると、東京帝大の場合は《銀行会社》の比率が約60%程度で推移しているのに対し、京都帝大では、1920年、1921年においては70%を超えているものの、その後低下し、約40%程度で推移することになる。

とはいえ、この比率は、前年度卒業生における場合よりは高く、《学校職員》の比率なども累計卒業生の方で高くなっていることから、卒業の翌年には《未定不詳》であってもその後に、会社員や教員となっている、あるいは進路に関する情報が、学部によって捕捉されていることが考えられる。



【図5】 経済学部累計卒業生 (東京帝大) の進路



【図 6】 経済学部累計卒業生（京都帝大）の進路

経済学部卒業生の進路についてはこのように、情報の捕捉状況がわからないため、東京と京都でどの程度の違いがあったのかについてははっきりしたところはわからない。

京都帝大においては、企業などへの就職において、東京に比べて不利な面があったことも推測されるが、法学部の卒業生の民間企業就職者比率が京都帝大で高いことなどを考えると、そうとも決めることができない。また、東京帝大において、法学部から官吏、経済学部から民間というように卒業生の輩出における機能分化がはっきりしていたのに比べて、京都帝大においては、そのような分化が行われにくかったという可能性も考えられる。

#### 4. 文学部

京都帝国大学の文科大学は、1906（明治 39）年に開設された。他の分科大学に比べて開設が遅れた背景としては、日露戦争の影響などが指摘されている。この年に置かれたのは哲学科で、翌 1907 年に史学科、さらにその翌年の 1908 年に文学部が置かれた。

この文科大学は、京都帝大のなかでも特に「創設に当たっては、既に存在する東京帝国大学のそ

れ（文科大学—引用者）に対していかなる特色を出すかについて苦心が払われた」<sup>(21)</sup> ことが知られている。学科、講座の編成が斬新なものであったこと、教員の選定において、帝国大学卒であることにこだわらず、新聞界や文学界にも人材を求めたことなどである。では、文学部は、どのような人材を輩出したのであろうか。

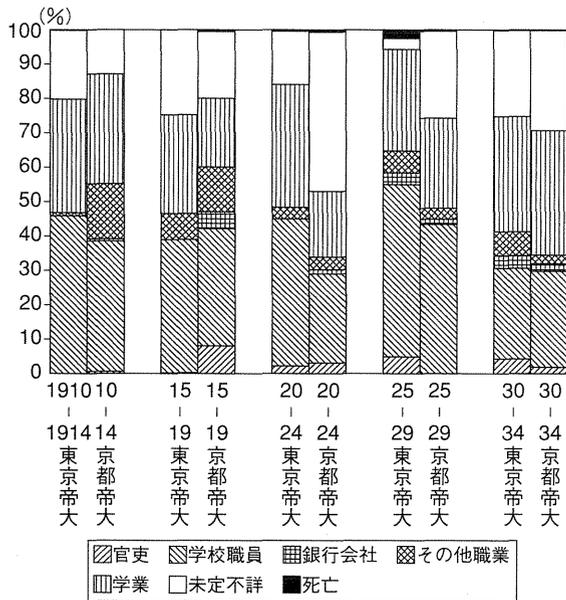
まず、1908（明治 41）年度から 1910（明治 43）年度の卒業生の 1911 年時点の現況が『以文会誌』第 5 号（1911 年）に掲載されているが、これによると、1908 年度卒業生（哲学科のみ）大学院在学が 5 名（うち 3 名が副手、嘱託などの形で教員にもなっている）、高等教育機関の教員が 3 名（うち 1 名は中学校教諭も兼ねる）中等教員のみである者が 2 名である。翌 1909 年（哲学科、史学科）では大学院在学が 15 名（うち 4 名は教員を兼ねる）、高等教育機関の教員が 2 名、中等教育機関の教員が 12 名となっており、大和法隆寺観音院で宗教研究、真宗勸学院在職といったものもある。1910（明治 43）年では、大学院在学者 9 名、他の分科大学への在学者が 2 名、高等教育機関の教員が 5 名、中等教育機関の教員が 5 名などとなっている。

このように、文学部の卒業生は、大学院または中等教育機関（中学校、女学校など）を中心とした教員という場合が多く、さらに、複数の教育機関の教員を兼ねたり、大学院に在学しながら教員の職に就いたりしている、といったケースが目立つ。

法学部、経済学部と同様に、東京帝大と京都帝大で前年度卒業生を比較したのが図 7 である。項目の対応関係は経済学部と同じである。東京、京都ともに《学校職員》と《学業》で大部分を占めている。1920—24 年のコーホートにおいて、京都帝大のほうで《未定不詳》の比率が非常に高くなっていることを除けば、両帝国大学で、傾向に大きな差は見られない。両帝大ともに、少なくと

も、新卒（前年度卒業生）の段階では、《官吏》や《銀行会社》は非常に少ない。

他方卒業生の進路として《学業》の比率が高いことが文学部の特徴の一つである。時期によっても異なるが、両帝大とも前年度卒業生のうち約30%程度が大学院などに進学している。

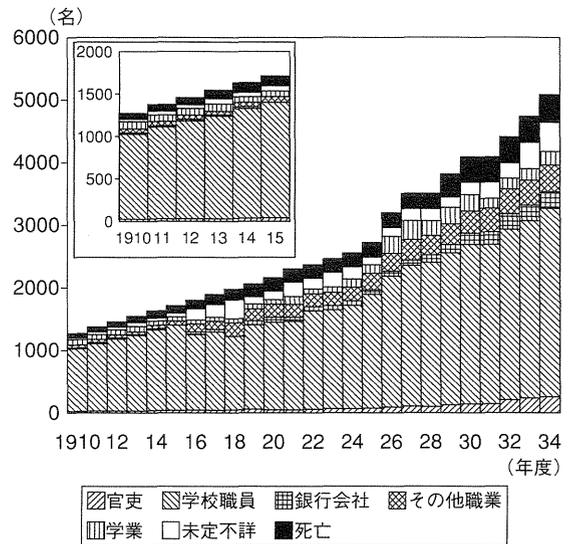


〔図7〕文学部前年度卒業生（東京帝大、京都帝大）の進路

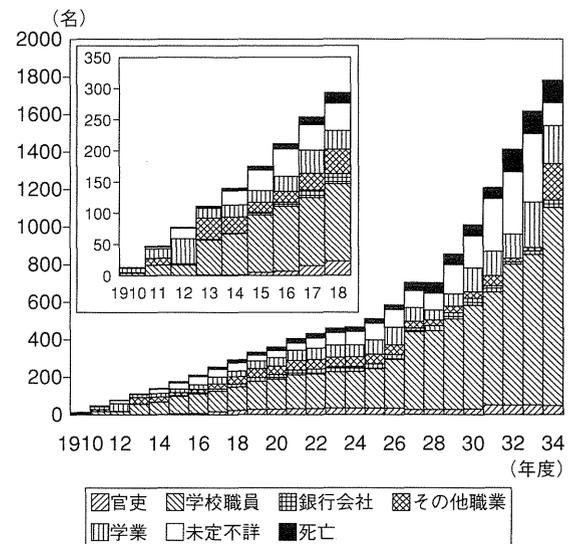
さらに、図8、図9で累計卒業生について見ると、《官吏》（文学部の場合はほとんどが行政官吏、宮内官吏であり、司法官吏は非常に例外的）は、東京帝国大学の場合は1910年で26名、その後徐々に増加して、1921年で50名、昭和に入ると急増して1926年で104名などとなっている。京都帝国大学においても、大正期半ばから増加し、1933年には52人となっている。とはいえ、前年度卒業生で官吏となったものがほとんどいないことが考えると、卒業直後ではなく、ある程度時期を経て官吏となる者がいたと考えられる。

《銀行会社》については、前年度卒業生では非常に少なく、昭和に入ってから1年に5、6名までといったところであるが、累計卒業生数では大正期から着実に増加を続けている。文学部卒業

生の場合、卒業と同時に民間企業に就職することは非常に少ないが、卒業後時間が経ってからであればある程度の人数が民間企業にも就職しているようである。



〔図8〕文学部累計卒業生（東京帝大）の進路



〔図9〕文学部累計卒業生（京都帝大）の進路

《学校職員》については、両帝大ともほぼ一貫して増加傾向にあり、特に1930年以降においてはそれぞれ50名から100名が新たに《学校職員》となっていることが分かる。また、図7の前年度卒業生を見ても、毎年50名以上が《学校職員》となっている。特に1920年代後半以降には、

中等教育機関が急増し、その教員需要が高まったため、昭和初期の就職難の時期においては、法学部と経済学部が最も不況の影響を受ける一方、文学部卒業生の方が、中等教員として順調に進路が決定する、という状況が見られたことが知られている。

ただし、『文部省年報』データには《学校職員》というカテゴリー内で中等教員であるか高等教員であるかという区別が行われていないという限界がある。山田(2000、2002)<sup>(22)</sup>は、これに関して1920(大正9)年、1930(昭和5)年時点における累計の卒業生を対象に東京、京都での輩出動向の違いを学士会の『会員氏名録』などを用いて詳細に分析し、中等教員としての就職状況は、1920(大正9)年時点では、創立時期や卒業生数を考慮しても東京帝大のほうが高いが、1930(昭和5)年時点では、その差がほとんど解消されていること、しかし、校長となっている者の比率については、東京帝大の優位が消えていないことなどを明らかにしている。また、同時期の高等教育機関の教員に関する分析(山田1994)においては、1920年、1930年ともに、官立高校に東京帝大卒業生が多く、専門学校に京都帝大卒業生が多いという傾向を示し、「すでに数多くの卒業生を輩出していた東京帝大が、官立高校などの威信の高い機関の教員を独占しており、京都帝大の卒業生がそこに参入することが困難であったため、彼らは威信の低い専門学校に就職していたと推測することができる」と説明している。このように、同じ学校職員でも、より威信の高い職においては、東京帝大の有利という面があったことは否定できないようである。

他方、山田はまた、中等教員から高校教員、高校教員から大学教員というキャリアパターンがあったことを示し、文学部卒業生にとって、中等教員という職業は目標ではなく、限られた条件下での選択肢であったことを強調する。さらに、山田

も指摘するように文学部の学生にとっては、より有利な進路や立身出世よりも、何を学ぶかという学問に対する関心のほうが大きかったことが知られている<sup>(23)</sup>ことを考えると、《学校教員》内部での威信や地位の違いは、両帝大の文学部卒業生について、学風の違いに直接つながるものとは考えられないだろう。

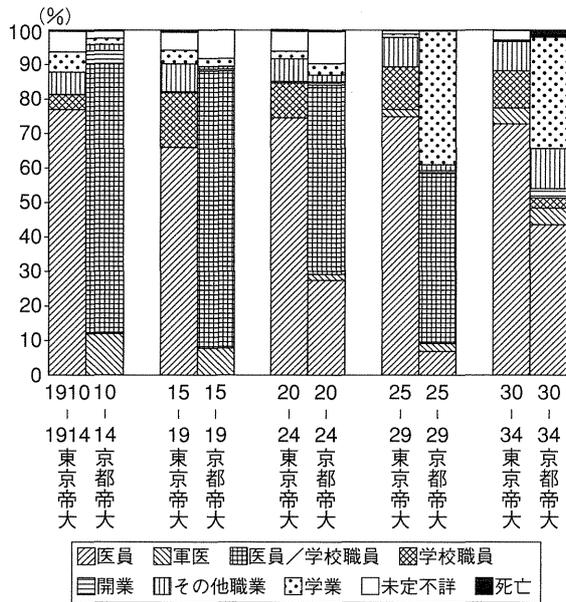
以上のように、人文・社会科学系の学部出身者においても、法学部、経済学部卒業生においては、東京、京都で顕著な違いが見られるのに対して、文学部においては、中等教員の輩出に関して若干の違いが見られるに過ぎない。では、自然科学系についてはどのような状況であったのだろうか。

## 5. 医学部

京都帝国大学の医科大学は、法科大学と同じ1899(明治32)年に設置された。医科大学の最初の卒業生は、1903(明治36)年の9名であるが、図10では、1910(明治43)年からの前年度卒業生の進路分布を、東京帝大、京都帝大で比較した。

項目の対応関係は、《医員》が「官庁及病院医員」、《医員/学校職員》(京都帝大の一時期)が「学校職員並官庁及び病院医員」、《学校職員》は「学校職員」、《軍医》は「陸海軍軍医」となる。先に述べたように『文部省年報』では項目の立て方が各学校ごとに異なっており、京都帝大の統計では、1929年まで「官庁及病院医員」と「学校職員」の区別が行われておらず、また東京帝大の統計では1926年まで「陸海軍軍医」という項目がなかったため、両帝大で共通の一貫した項目によって推移を示すことができなかった。このほかは、《開業》には「開業医」「医術開業者」、《学業》には「外国留学生」「他学部学生」「分科大学学生」「大学院学生」、《その他職業》には「会社等技術員」「官庁技術員」「銀行及び会社員」「新聞雑誌記者」「外国の政府又は会社の招

「聘に応じたる者」「宮内官吏」「公吏」「行政官吏」「帝国議會議員」「陸軍幹部候補生及び兵役」「その他の業務者」が含まれる。



【図10】医学部前年度卒業生  
(東京帝大、京都帝大)の進路

先に述べた理由で、項目の分け方が東京と京都とで異なる点を除けば、1920 - 24年以前の卒年コーホートでは、両帝大間で顕著な違いを見出すことはできない。東京帝大の方で《その他職業》が多いのが特徴ではあるが、東京帝大の医科大学には創立時より薬学科が設置されており(京都帝大では1939年に医学部薬学科設置)、その出身者が、「会社等技術員」や「官庁技術員」などとなっていることよるところが大きい。

両帝大の間ではっきりとした違いが現われるのは、1925年以降のコーホートである。京都帝大医学部卒業生の進路として、「学業」つまり大学院への進学者が増えていることが特徴である。

京都帝大の医学の大学院では、1920年前後より入学者が急増し、毎年50名前後の入学が続き、特に1934年には122名もが一度に入学している<sup>(24)</sup>。他方、東京帝大の医学の大学院では、明治期には毎年30名前後であった入学者数が1910年ごろか

ら減少傾向にあり、特に1925年以降は、毎年10名前後となっている<sup>(25)</sup>。このことから、大学院の受入規模の違いが、進路動向の違いをもたらしたと考えられるが、医学の大学院の規模が、このように異なっている背景などについては、現在のところ不明である。

## 6. 理工科大学、理学部、工学部

京都帝国大学で最初に設立されたのは理工科大学であった。現在の理学部、工学部の前身に当たるものである。工業の発展を目指していた当時の日本において、理工系の人材に対する需要が高まっていたことや、第三高等学校に土木工学と機械工学の学科がおかれていたことがその理由とされている<sup>(26)</sup>。1897(明治30)年には、後に工学部となる土木工学科と機械工学科の2学科が、翌1898年には、後の工学部では電気工学、採鉱冶金学、製造化学の3学科、後の理学部の学科としては、数学科、物理学科、純正化学の3学科が開設された。当初、理科大学と工科大学とせずに理工科大学とした理由については、「理工ノ二科ニ属スヘキ学科中大ニ設置ノ緩急ヲ異ニスルモノアリテ其最モ急設ヲ要スル学科ノミヲ選フトキハ教授上強テ差支ヲ見サルノミナラス経済上ノ利益ヲ得ル」<sup>(27)</sup>とあり、人材に対する需要に効率的に応えようとして設置されたことが窺われる。

京都帝国大学の第一回卒業証書授与式は1900(明治33)年7月14日に挙行され、このとき卒業した最初の卒業生は土木工学科18名、機械工学科11名の計29名であった。1922年時点での彼らの経歴は、熱海線建築事務所を経て長岡建築事務所、神戸鉄道管理局を経て門司鉄道局公務課長、水戸鉄道株式会社を経て秋田鉄道株式会社、大倉組土木部を経て朝鮮産業鉄道会社技師などになっており<sup>(28)</sup>、大部分が鉄道技師となっていることがわかる。

他方、後の理学部となる3学科の卒業生につい

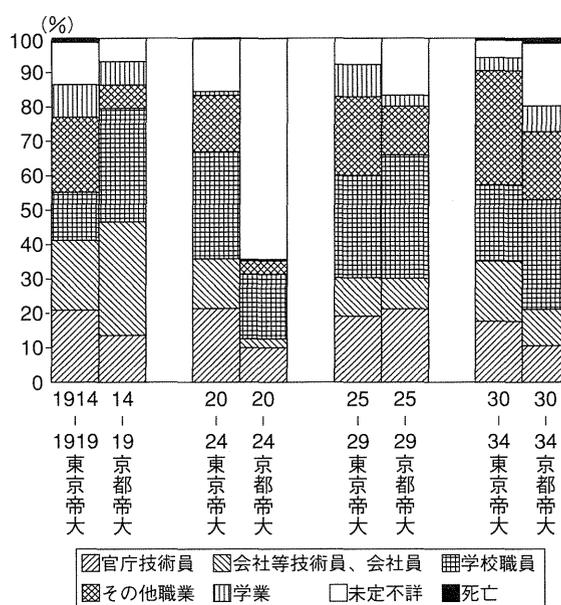
てはどうだろうか。1911（明治44）年発行の『以文会誌』第3号に掲載されている、1902（明治35）年から1910（明治43）年までの物理学科卒業生のうち22名、純正化学科卒業生のうち32名（両学科とも1905年から1908年までは「理学科」）の現況を見ると、物理学科の22名のうち17名が教員（その中には当時既に理工科大学助教であった木村正路（1907年卒業）が含まれる。このほか医学専門学校が1名、高等学校が3名、中学校が7名など）であり、企業は大阪住友伸鋼の1名のみである。また、純正化学科の32名のうち、教員が14名（高等学校、高等師範学校、高等工業学校、中学校、師範学校など多様）、官庁技術員が3名（すべて農商務省工業試験所技師）、民間企業が2名、清国大連中央試験所技師が2名などとなっている。

以上のように、理工科大学という一つの分科大学であったころから、卒業生の進路に関しては、後に理学部となる学科と、後に工学部となる学科とで、動向にはっきりとした違いがあったことがわかる。

たとえば、後に理学部に含まれる純正化学科と後に工学部に含まれる製造化学科とは、「化学教室」としてのまとまりをもっていたようであり、『以文会誌』第5号（1913年）には、理工科大学の「化学教室」の1901（明治34）年度から1911（明治44）年度の卒業生の現状が「学内（京都帝大の教員、大学院生など）」と「学外」に分けて掲載されているが、後に理学部となる純正化学卒業生では、学内（大学院生、教員）に5名、学外に28名であり、学外のほうも、教員が15名、官庁の技師（農商務省工業試験所）が4名、企業の技師が4名（東洋製革会社、王子印刷局、日光古河精銅所、住友電線製造所）となっているのに対して、後に工学部となる製造化学科のほうは、学内が3名、学外が71名であり、学外については企業の技師が大半となっている。

ではその後、理と工に分かれた後では、学生の進路動向はどのようなものであっただろうか。また先発の東京帝大とはどのような違いがあっただろうか。

ここでは、1914年度から1934年度までの理学部卒業生の進路分布を、『文部省年報』各年度版の同時期の東京帝大のものと比較する形で図11に示した。



【図11】理学部前年度卒業生（東京帝大、京都帝大）の進路

項目の対応関係は、《官庁技術員・官吏》に「官庁技術員」「宮内官吏」「行政官吏」「司法官吏」「帝国議会議員」を、《会社等技術員、会社員》に、「会社等技術員」、「銀行及会社員」、「新聞雑誌記者」を《学校職員》に「学校職員」、「学校職員並に官庁及病院医員」を、《その他職業》に、「その他の業務者」、「開業医」、「医術開業者」、「外国の政府又は会社の招聘に応じたる者」、「官庁及病院医員」、「獣医開業者」「弁護士」、「陸海軍主計」、「陸軍幹部候補生及び兵役」「兵役に就きたる者」を、《学業》に「大学院学生」、「他学部学生」、「分科大学学生」、「外国留学生」、「外国渡航者」を含めている。本来は官吏や会社員と技

術員の区別を行うことが望ましいが、理学部や次に扱う工学部では、前年度卒業生が官吏や会社員となるケースは非常に少なく、累計卒業生においては若干多くなっており、技術員として職に就いた者が年数を経て管理職などについたことにより、官吏、会社員として分類されるケースがあったと考えられること、また一部の時期の統計で、「会社等技術員」が皆無ですべて「銀行及会社員」として分類されていることが推測されたことなどにより、この区別は行わないこととした。

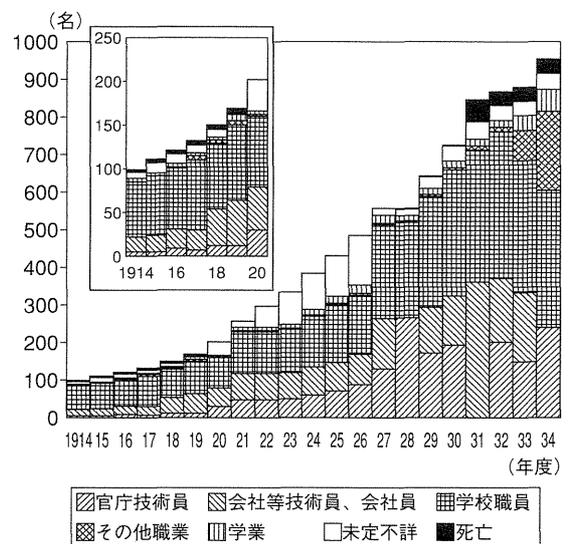
東京帝大と京都帝大の比較から言えることとしては、《官庁技術員、官吏》《会社等技術員、会社員》については、1925 - 29年卒のコーホートを除いて東京帝大において高い。東京帝大ではこの4つの卒年コーホートを通じて、《官庁技術員、官吏》の比率がほとんど変化しておらず、人数のほうもほぼ一定であり、毎年ほぼ同数が、卒業と同時に《官庁技術員、官吏》となっていることが分かる。また《会社等技術員、会社員》の方は、1925 - 29年という不況期に人数、比率ともに若干低下し、その時期には学校職員の比率が上昇している。他方《学校職員》の比率は京都帝大のほうで高いことが挙げられる。

他方、《学業》については、東京帝大のほうではいずれの卒年コーホートでも2割であるのに対して、京都帝大では1920年代までは非常に低い比率である。実際、京都帝大の理学の大学院では、1920年ごろまでは毎年の入学者が2、3名であり、在学者も10人を越えることがない<sup>(29)</sup>。これに対して、東京帝大での《学業》は、1929年までのコーホートで全体の20%程度、1930年から1934年まででは30%程度となっている。東京帝大では理学関係の大学院に1910年代では毎年10数名、昭和に入ってからでは30名前後が毎年入学しており、在学者も30名から40名程度で推移している<sup>(30)</sup>ことから、1年から2年大学院に在学したのち就職する、という進路が一般的であったよ

うである。

次に、京都帝大について、理学部の累計卒業生の進路を図12に示した。

なお1928年においては技術員がすべて《官庁技術員》として、また1931年には全て《会社等技術員》として算出されているが、累計卒業生の職業がいっせいに変わることはありえないので、何らかの集計ミスによるものと思われる。また途中で「死亡」者が減少するなど信頼性が高いとはいえない面もある。

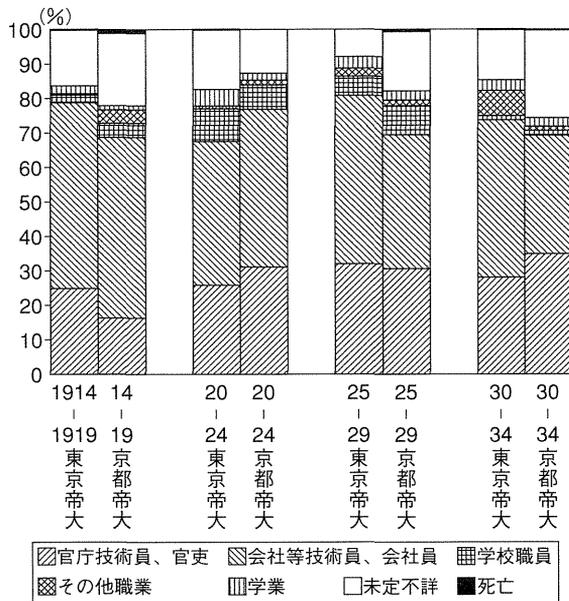


[図12] 理学部累計卒業生（京都帝大）の進路

それでも、このグラフからは、前年度卒業生の進路では非常に少なかった《官庁技術員、官吏》《会社等技術員、会社員》が1920（大正9）年以降には、累計卒業生の半数近くを占めるようになっていくことがわかる。これについては、例えば理学部物理学科の卒業生の進路に関して、「この頃の学生は就職にあくせくせず、卒業後2、3年は無給助手として研究に従事し、後、就職する者が多かった」<sup>(31)</sup>とあるように、卒業直後の進路が《学校職員》であったとしても、それは必ずしも教員、研究者としての経歴を選択するということではなく、一時的に大学に残り、それ以降に官庁や企業の技術者となった者が多かったことを示し

ている。京都帝大においては、当初大学院の在学者が少なかったが、おそらくは東京帝大における大学院進学と同様の意味合いで、副手や、無給助手という形の《学校職員》として就職し、その後官庁や会社の技術員として就職していたケースがあったと考えられる。

では、同じく、理工科大学から分かれた工学部についてはどうだろうか。これについては図 13 に卒業直後の進路を示した。グラフ内の項目名と『文部省年報』内の項目名との関係は、理学部と同一である。



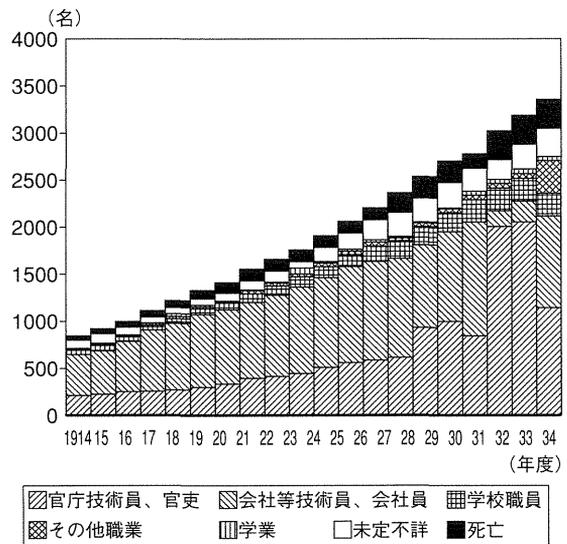
【図 13】 工学部前年度卒業生 (東京帝大、京都帝大) の進路

工学部の場合は、東京、京都ではっきりした違いが認められないこと、また、ここで扱った4つの卒年コーホート間でも大きな変化が見られないことが特徴である。

両帝大の各コーホートとも、《官庁等技術員、官吏》が3割弱、《会社等技術員、会社員》が3割から4割であり、《学校職員》は1920年卒から1929年卒までは1割程度であるが、それ以外の時期には非常に少ない。また《学業》はさきほどの理学部よりもさらに少ない。実際、京都帝大

の大学院の工学に関する専攻では、在学者が3名という時期が1919年まで続き、毎年の入学者も1、2名にとどまっている。東京帝大では、明治期には単年度の入学者が50名を越えた時期もあるが、大正期には年10名前後にまで減少している。技術員への需要が高まるなか、工学部の卒業生は、京都帝大、東京帝大ともに卒業後直ちに、官庁又は民間企業の技術員となるということが一般的であったようだ。

累計の進路分布を図 14 に示した。



【図 14】 工学部累計卒業生 (京都帝大) の進路

これに関しても1932年、1933年のデータにおいて、「会社等技術員」が全て「官庁技術員」として算出されているという問題点はあるが、大多数が官庁又は民間の技術員となっていること、《学業》の比率も《未定不詳》の比率も非常に低いことは明らかである。

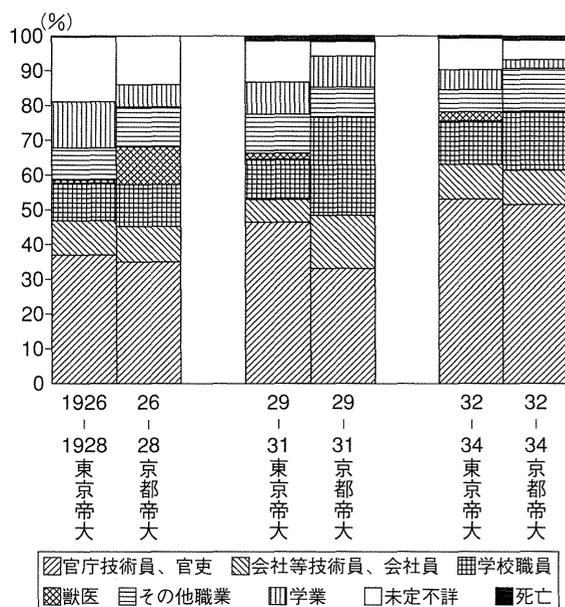
さらに、具体的な進路先について『以文会誌』『校友会誌』に掲載されたものを見ると、大部分が専門分野に直結すると思われる官庁や企業に就職していたことがわかる。例えば土木工学教室からは鉄道会社技師が非常に多く、官庁、民間、植民地などを含めた鉄道関係が大部分を占めていた。また採鉱冶金学科からは全国各地の鉱山が就

職先として挙げられている。

以上より、工学部卒業者は、技術者に対する需要に応えながら専門分野に直結した就職先に進んでおり、よって少なくとも統計に表れる範囲での進路動向に関しては、東京帝大との違い、京都帝大としての独自性といったものはほとんど現われなかったと考えることができる。

### 7. 農学部

京都帝国大学に農学部が設置されたのは、1924（大正13）年であり、1926（昭和元）年度に最初の卒業生を輩出した。その後の卒業生の進路を東京帝大と比較する形で示したものが図15である。



[図15] 農学部前年度卒業生（東京帝大、京都帝大）の進路

《官庁技術員、官吏》には「官庁技術員」、「行政官吏」、「司法官吏」、「宮内官吏」、「公吏」が、《会社等技術員、会社員》には「会社等技術員」、「銀行及会社員」が、《学校職員》には「学校職員」「学校職員並に官庁または病院医員」が、《獣医》には「官庁及病院医員」<sup>(32)</sup>、「獣医」、「獣医開業者」が含まれる。1929 - 31年のコーホートを除くと、東京と京都とで顕著な違いは見

当たらず、両帝大ともに《官庁等技術員、官吏》が三割以上を占める。

『東京大学百年史』によると、明治20年代までは、（東京）帝国大学の農科大学出身者は、その技術を生かすことのできる官庁の試験場などの就職口が卒業生の供給に比べて小さかったため、卒業直後の進路決定率が特に低かったのであるが、明治30年代以降は、官庁技術員としての就職口が増加したことなどに伴って、他の理科系の分科大学と並んで高い進路決定率となり<sup>(33)</sup>、その後、昭和に入ってから東京大学農学部の就職決定率は上昇を続けている<sup>(34)</sup>という。京都帝国大学の農学部は、このように農業技術者に対する需要がまさに高まりつつある時期に設置されて卒業生を送り出しており、統計で見える限りでは、東京帝大とほぼ等しい進路分布、就職率となっている。先に見た理学部、工学部と同様、農学部についても、東京帝大に比べて後発であったこと、所在地が東京ではなく京都であったことによる影響は非常に小さく、また学風の差と呼べるようなものも、進路分布においては見出すことができないといえるだろう。

### 8. 進路傾向に見る京都帝大の「独自性」

京都帝国大学は、1897（明治30）年に、日本で二番目の帝国大学として創設された。このとき既に先発の（東京）帝国大学の卒業生は、累計で3304名<sup>(35)</sup>に達し、官界および実業界において、エリートとしてのリーダーシップを発揮していたが、このころまでには、近代日本が求める人材も変化していた。

特に、法科大学卒業者に関しては、官吏の需要の伸びが止まりつつあり、東京帝大法科大学からも従来の主要な進路先である行政官吏になる者の比率は低下しつつあった。1888（明治21）年から1892（明治25）年までのコーホートでは7割を越えていた官庁就職者の比率が、1893年から

1897年のコーホートで6割弱、1898年から1902年のコーホートでは5割程度にまで低下し、他方で、財閥等の企業が管理職要員として法学士を積極的に採用し始めたことなどを背景に、民間企業への就職者が徐々に増加しつつあった<sup>(36)</sup>。そのような中で東京帝国大学の競争者であることを強く期待されていた<sup>(37)</sup>後発の京都帝大が、高等文官試験の合格者数を競うのか、それともよりアカデミックな方向に進むのかという選択を迫られた<sup>(38)</sup>というのは理解しやすい。結果としては一旦後者の選択肢を選び、その後、高等文官試験における不成績などを背景に、その方針を転換するのであるが、その後も、行政官吏としての就職に関しては、東京帝大と並ぶことがなかった。このように、東京の行政機関という就職先を巡っての競争とならざるを得ない状況においては、東京から離れていることによる不利、東京帝大に比べて後発であることの不利があったことは否定できない。

また、経済学部についても、東京、京都ともに同じ年に、法学部から独立しており、いずれの大学においても、法学部と比べて民間企業への就職者が多かったのであるが、その就職率には、かなり大きな差があることがわかった。

他方、文科大学卒業生に関しては、京都帝大創設前後の一時期には高等教育機関の新設が停滞していたことなどもあって、東京帝大においても中等教育機関教員という進路が一般的になりつつあった。だが東京、京都とも、学校体系の外部に大きな需要がなく、中等教員となるか大学院に進んで高等教育機関の教員となるかのいずれかに選択肢が限られていたという条件は等しかったため、歴史の長さや輩出した卒業生数などによる一時的な違いはあっても、両帝大で一貫した違いが見出されなかったと考えられる。

他方、自然科学系の学部においては、京都帝大か東京帝大の「競争相手」というよりはむしろ、東京帝大のみでは供給不足であった人材の育成が

期待された側面が大きかったといえるだろう。京都帝大において、理工科大学が最初に設立されたのが、技術者の不足によるものであったことから分かるように、卒業生に対する需要が先にあって設立されたのであるから、就職先に関しても、官庁や企業の技術員という職が十分に用意されており、ほとんどの卒業生がそれぞれの専門分野に近い企業や官庁の技術者となることが可能であった。よって東京からの距離や歴史の長さが影響を与える余地はほとんどなかったと考えられる。

また、設置時期が東京帝大に比べて非常に遅い農学部に関しても、農業技術者に対する需要がまさに高まりつつある時期に設置されたため、東京帝大とほとんど変わらない進路分布を示している。

以上のように、京都帝大の卒業生の進路分布が、東京帝大のそれと異なった傾向を示すかどうかは、それぞれの学部の主要な進路先如何によって規定される側面が大きいといえるだろう。

京大を語る上での枕詞となる「自由の学風」については、学年制ではなく科目制をとったこと、図書館で書庫内への立ち入りを認めたことなど、制度面で、学生の自由な研究活動を促進する側面がいくつかあったことは確かであるが、これが、統計に表れる限りでの進路動向に影響を与えていたとは言い切れない。進路傾向における一貫性のある違いは、京都帝大では法学部出身者における《行政官吏》の比率、および経済学部出身者における《会社銀行》の比率が、東京帝大に比べて低いということのみである。

他方、自由な研究活動の成果は、この種の統計になじむものではなく、別のところで評価される性質のものであって、このような表面的な統計のみによって、評価できるものではない。ただ言えることは、後発の京都帝大が必ずしも、あらゆる面において東京帝大のアンチテーゼを目指していたわけではなく、独自の学風を展開しながらも、

一方では、東京と同じ「帝国大学卒業生」としての社会での活躍を期待していたことである。それでも、政治の中心から離れていることや歴史が浅いことなどが、一部の職業においては不利に働くことが避けられなかった。そしてそのような結果の違いに対するイメージが、学風の独自性に対するイメージと相俟って志願者の期待や志向を左右し、それが、一部の学部ではさらに結果の違いを増幅する、という側面があったことも考えられる。

よって、「自由の学風」と「官僚養成」を対比させることが必ずしも誤りであるとはいわないが、意図して作り出した制度の違いによって生み出された効果と、地理的、歴史的条件によって生み出された結果とは別にして考えることが必要ではなからうか。

#### [註]

- (1) 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史』通史二、p175 - p197、p534 - p553。
- (2) 三谷博「明治後半期における東京帝国大学と社会移動—法科大学生を中心とする出自・進学要因の分析—」『東京大学史紀要』第1号、1978年。
- (3) 北垣信太郎「東京帝国大学法科大学卒業生の進路分析」『東京大学史紀要』第22号、2004年。
- (4) 三谷、前掲p17。
- (5) 天野郁夫「産業革命期における技術者の育成形態と雇用構造」『教育社会学研究』第20集、1965年、菊池好行「東京(帝国)大学化学科卒業生の初職一覧(1899 - 1926)」『化学史研究』Vol. 26、1999年、山田浩之「帝国大学文学部卒業生のキャリア—高等教育機関での移動を中心として」『松山大学創立70周年記念論文集』、1994年、橋本鉦市「明治・大正期における文学部卒業生の社会的配分と役割」『大学史研究』12巻、大学史研究会、1996年a、橋本鉦市「近代日本における『文学部』の制度と機能—帝国大学文学部を中心として」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第59集、東洋館出版社、1996年b。

- (6) 潮木守一『京都帝国大学の挑戦』講談社学術文庫、1997年(名古屋大学出版会、1984年)。
- (7) 1919年以前は分科大学。法学部は法科大学、文学部は文科大学などと称した。本稿では1919年以前のみに関連する事項に関するときにのみ「○科大学」という形を用い、統計の分析においては原則としてすべて「○学部」という形を用いる。
- (8) 京都帝国大学の雑誌部が刊行。1912年刊行の第7号までは『以文会誌』、1913年の第8号より『学友会誌』となる。小説や随筆のほか、教員の人事や留学や帰朝に関する情報、運動部の成績をはじめとした課外活動の記録などさまざまな情報が掲載されている。各分科大学(学部)毎の動向を示すページもあり、そこには、文科大学卒業生の卒業論文のテーマ、工科大学学生の実習先企業などのほか、卒業後の進路についても、網羅的とはいえないがかなり詳しい情報が掲載されている。なお掲載項目は分科大学(学部)ごとに異なる。
- (9) 斬馬剣禅『東西両京の大学—東京帝大と京都帝大』講談社学術文庫、1988年。これは1903(明治36)年2月25日より同年8月7日まで読売新聞に連載され、その後同年12月に『東西両京之大学』として三廣社より出版されたものの復刻である。
- (10) 京都大学百年史編集委員会編『京都大学百年史』部局史編一、1997年、p244 - 247。
- (11) 帝國大学出身録編輯所編『帝大出身録』1922年。
- (12) 潮木、前掲、p12。
- (13) 潮木、前掲、p137 - 139。
- (14) 潮木、前掲、p178 - 184。
- (15) 斬馬、前掲、P51。
- (16) 潮木、前掲、p148 - 149。
- (17) 一法学士「就職行」『学友会誌』第11号、1915年。
- (18) cohort。統計上同種の性格を持った集団。同時期に出生、結婚、入学、卒業などを経験した人たちを指す。
- (19) ほぼ全員の進路が「未定または不詳」となっている。

(20) 『文部省年報』の京都帝国大学卒業生の進路に関する統計においては、1929年以前には、「学校職員並びに官庁及び病院医員」という項目があり、学校職員と医員の区別がされていない。本稿においては、医学部以外の分析においては、この「学校職員並びに官庁及び病院医員」の項目を学校職員とみなし、「官庁及び病院医員」のみを医師（稀に卒業後に医学部などに再入学して医師になる者もいる。少数であるため分析においては《その他の職業》として扱うことになる。）と見なししている。

(21) 『京都大学百年史』部局史編一、p37。

(22) 山田浩之「戦前における中等学校長の学歴構成」『教育社会学研究』第66集、東洋館出版社、2000年、『教師の歴史社会学 戦前における中等教員の階層構造』晃洋書房、2002年。

(23) 山田、前掲、p186－189。例えば喜田貞吉『還暦記念六十年之回顧』p73－74には、三高を卒業した喜田が、自分の性格では官吏や会社員としては成功の見込みがないと判断し、読書好きであることなどから文科に決めた過程が記されている。また高山岩男『西田哲学の回想』一燈園燈影舎、1995年、p63には、田辺元の著作を読んで哲学を志したときのことが書かれているが、「京都大学で哲学を学ぶことを両親に打ち明けたところ、父は哲学で生活できるかと問いました。何とか飯は食えるだろう、学校の教師になれるからと私は答えました。」という記述があり、哲学への憧れから文学部を目指す一方、学校の教師に関しては、生活の手段として考えていることがわかる。また富永祐一「OBの体験からみた旧制高等学校」『国立教育研究所紀要 第95集 旧制高等学校に関する問題史的研究』1978年、p177には大学の

学科を選んだときに将来の職業に対して見通しがあったか、という設問に対する回答が掲載されているが、これによると文学部卒業生においては「職業については無関心だった」「職業を気にするのは俗物と思っていた」「気にはなったがどうかならな思っていた」という回答の合計比率が最も高く、逆に「およその計画は立てていた」「親の職業を継ぐことになっていた」「自分なりにはっきりした計画があった」の合計は最も低くなっている。

(24) 『京都大学百年史』資料編三、p534。

(25) 『東京大学百年史』資料三、p512。

(26) 『京都大学百年史』部局史編二、p2。

(27) 「京都帝国大学創立計画ニ関スル諸案」『木下広次関係資料』（京都大学大学文書館所蔵）。

(28) 帝国大学出身録編輯所編『帝大出身録』、1922年。

(29) 『京都大学百年史』資料編三、p519、p537。

(30) 『東京大学百年史』資料三、p510－513。

(31) 『京都大学百年史』部局史編一、p521。

(32) 「官庁又は病院医員」に関しては、年によっては「農学部の場合は獣医」とただし書きがあるので、獣医として含めた。医学部再入学などによって医師となった者がいる可能性は否定できないが、ここでは無視している。

(33) 『東京大学百年史』通史二、p191。

(34) 『東京大学百年史』通史二、p549。

(35) 『東京大学百年史』資料三、折込2ノ1より1897（明治30）年までの卒業生数を合計。

(36) 『東京大学百年史』通史二、p177。

(37) 潮木、前掲、p30。

(38) 潮木、前掲、p17－18。